



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 日本精鉱株式会社 上場取引所 東
コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 憲高
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 大西 芳太郎 TEL 03-3235-0021
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,859	37.7	924	344.5	882	276.7	604	274.5
2024年3月期中間期	7,883	△8.4	207	△65.8	234	△62.6	161	△63.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 607百万円 (262.0%) 2024年3月期中間期 167百万円 (△61.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	247.37	—
2024年3月期中間期	66.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	17,289	10,223	59.1
2024年3月期	15,874	9,701	61.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,223百万円 2024年3月期 9,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結通期業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。詳細は、本日（2024年11月1日）公表いたしました「中間期の連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正（未定）並びに剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	2,605,900株	2024年3月期	2,605,900株
2025年3月期中間期	158,295株	2024年3月期	162,711株
2025年3月期中間期	2,445,040株	2024年3月期中間期	2,441,503株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりです。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた取り組みが進み、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復の動きが続いています。一方、世界的な物価上昇と欧米の金融引き締めによる金利の高止まり、原材料やエネルギー価格の高止まりと円安に伴う国内物価の上昇が消費に影響を及ぼしており、加えて中国経済の先行き懸念、ウクライナや中東の情勢など地政学リスクの高まりにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年4月よりスタートした「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける Challenge for Sustainable Growth」をスローガンとする3カ年の中期経営計画において、「グループ連携の強化」、「収益力の改善」、「新たな価値を生み出す事業の創出」、「魅力ある会社づくり」という基本方針のもと、高付加価値製品の生産能力の拡充、オープンイノベーション推進による新規事業創出、車載向け製品の取り組み強化、デジタル化による業務プロセスの効率化、サステナビリティ事業への取組み、多様な人材が活躍できる環境づくり、SDGs活動の推進などに取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比2,975百万円増収(37.7%増収)の10,859百万円、営業利益は同716百万円増益(344.5%増益)の924百万円、経常利益は同648百万円増益(276.7%増益)の882百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同443百万円増益(274.5%増益)の604百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、国内外のアンチモン鉱石不足や環境監査などによる地金生産の減少、太陽光パネル向け需要の拡大などにより急速に需給が逼迫し、相場が急上昇しました。さらに中国当局が9月15日よりアンチモン地金の輸出管理を実施するとの公告を発表したことから、最高値を更新し、その後も最高値圏で推移しています。当中間連結会計期間の平均価格は、トン当たり約21,250ドルとなり、前年同期比約78%上昇しました。円建てでは前年同期比で円安となったため、同約92%の大幅な上昇となりました。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック材料の難燃剤です。プラスチックは、自動車、家電、産業機械、住宅などに用いられる電化製品の電気絶縁材料として広く用いられていますが、一般に燃えやすい性質を持っています。そのようなプラスチックにハロゲン系難燃剤と共に三酸化アンチモンを添加することで、高い難燃性を付与して電気機器の短絡や劣化による発火のリスクを減らし、火災による人的被害や経済的損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、自動車業界をはじめ製造業全般の生産は緩やかに回復しており、販売数量は前年同期比98トン増加(4.2%増加)の2,448トンとなりました。

その結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は、販売価格の上昇から、前年同期比1,540百万円増収(36.0%増収)の5,819百万円となりました。セグメント利益は、同407百万円増益(298.1%増益)の543百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当中間連結会計期間平均でトン当たり約1,497千円となり、前年同期比20.6%の上昇となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄系合金粉、自動車部品や産業機械部品などの粉末冶金製品向けの焼結材料としての金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

また、DXの推進、IoTやAIの活用、5G対応端末の普及、自動車のEV化やエレクトロニクス化の流れなどを背景に電子部品のニーズは高まっています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、需要が低迷していたスマートフォンやパソコン市場が回復し、また生成AIの普及や自動車エレクトロニクス市場の拡大が電子部品需要を押し上げたため、販売数量は前年同期比159トン増加(38.8%増加)の569トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車部品向けが堅調に推移したことから、販売数量は前年同期比196トン増加(35.4%増加)の749トンとなりました。

全体の販売数量は前年同期比355トン増加(36.8%増加)の1,318トンとなりました。

その結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は、販売数量の増加等により、前年同期比1,436百万円増収(40.0%増収)の5,025百万円となりました。セグメント利益は、受注回復による操業度上昇等から同311百万円増益(614.1%増益)の362百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当中間連結会計期間の売上高は14百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1,414百万円増加の17,289百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比1,582百万円増加の11,288百万円となりました。これは主に現金及び預金が802百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が961百万円、原材料及び貯蔵品が633百万円、商品及び製品が576百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比167百万円減少の6,000百万円となりました。これは主に有形固定資産が165百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比891百万円増加の7,065百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比1,085百万円増加の5,315百万円となりました。これは主に短期借入金が776百万円、支払手形及び買掛金が295百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比193百万円減少の1,749百万円となりました。これは主に長期借入金が197百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比522百万円増加の10,223百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により604百万円増加したこと及び配当により97百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、アンチモン事業を取り巻く環境が大きく変化しましたので、業績予想の合理的な算定が困難となり、2025年3月期の連結及び個別業績予想は未定とさせていただきます。

詳細につきましては、本日(2024年11月1日)公表いたしました「中間期の連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正(未定)並びに剰余金の配当(中間配当・増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,275	2,220,639
受取手形及び売掛金	2,867,394	3,829,126
商品及び製品	1,913,545	2,490,360
仕掛品	377,873	605,166
原材料及び貯蔵品	1,257,623	1,891,493
その他	275,461	264,515
貸倒引当金	△9,039	△12,616
流動資産合計	9,706,134	11,288,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,533,598	2,508,160
機械装置及び運搬具 (純額)	657,173	1,064,635
土地	1,436,191	1,436,191
その他 (純額)	940,077	392,684
有形固定資産合計	5,567,040	5,401,672
無形固定資産	154,415	144,130
投資その他の資産	446,832	454,549
固定資産合計	6,168,288	6,000,352
資産合計	15,874,422	17,289,038

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,756	1,610,901
電子記録債務	332,618	357,497
短期借入金	1,579,200	2,356,000
未払法人税等	116,149	314,161
賞与引当金	157,110	154,399
その他	729,334	522,911
流動負債合計	4,230,169	5,315,872
固定負債		
長期借入金	1,191,500	994,200
退職給付に係る負債	354,493	367,485
資産除去債務	37,856	38,113
その他	359,233	349,430
固定負債合計	1,943,083	1,749,229
負債合計	6,173,253	7,065,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	570,142	580,107
利益剰余金	8,200,727	8,707,832
自己株式	△151,653	△148,170
株主資本合計	9,637,343	10,157,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,419	48,123
為替換算調整勘定	13,406	17,916
その他の包括利益累計額合計	63,826	66,040
純資産合計	9,701,169	10,223,936
負債純資産合計	15,874,422	17,289,038

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,883,937	10,859,405
売上原価	7,125,078	9,325,352
売上総利益	758,858	1,534,052
販売費及び一般管理費	550,938	609,906
営業利益	207,919	924,146
営業外収益		
受取配当金	2,136	3,350
為替差益	23,303	—
助成金収入	5,382	4,287
保険解約返戻金	4,544	8,039
その他	9,762	2,473
営業外収益合計	45,129	18,150
営業外費用		
支払利息	9,178	15,735
為替差損	—	39,579
休止鉱山費用	8,343	4,122
その他	1,302	485
営業外費用合計	18,824	59,924
経常利益	234,224	882,373
特別利益		
固定資産売却益	—	835
特別利益合計	—	835
特別損失		
固定資産除却損	11,760	231
特別損失合計	11,760	231
税金等調整前中間純利益	222,464	882,977
法人税、住民税及び事業税	63,315	290,877
法人税等調整額	△2,356	△12,731
法人税等合計	60,959	278,145
中間純利益	161,505	604,831
親会社株主に帰属する中間純利益	161,505	604,831

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	161,505	604,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,441	△2,296
為替換算調整勘定	2,726	4,509
その他の包括利益合計	6,167	2,213
中間包括利益	167,672	607,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167,672	607,045

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,279,398	3,588,762	7,868,161	15,776	7,883,937	—	7,883,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	26,372	26,372	771	27,143	△27,143	—
計	4,279,398	3,615,135	7,894,533	16,547	7,911,080	△27,143	7,883,937
セグメント利益	136,576	50,786	187,363	10,967	198,330	9,588	207,919

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額9,588千円はセグメント間取引の消去9,588千円であります。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,819,503	5,025,427	10,844,931	14,473	10,859,405	—	10,859,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	25,399	25,399	834	26,234	△26,234	—
計	5,819,503	5,050,826	10,870,330	15,308	10,885,639	△26,234	10,859,405
セグメント利益	543,701	362,665	906,366	3,542	909,908	14,238	924,146

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額14,238千円はセグメント間取引の消去14,238千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。